

# 検 討 シ ー ト

## 目 次

① 農地面積	.....	3
② 森林面積	.....	10
③ 河川・水面・水路面積	.....	14
④ 道路面積	.....	20
⑤ 都市公園面積	.....	26
⑥ 住宅地面積	.....	28
⑦ 工業用地面積	.....	30
⑧ 商業・業務施設等用地面積	.....	34
⑨ その他用地面積	.....	38

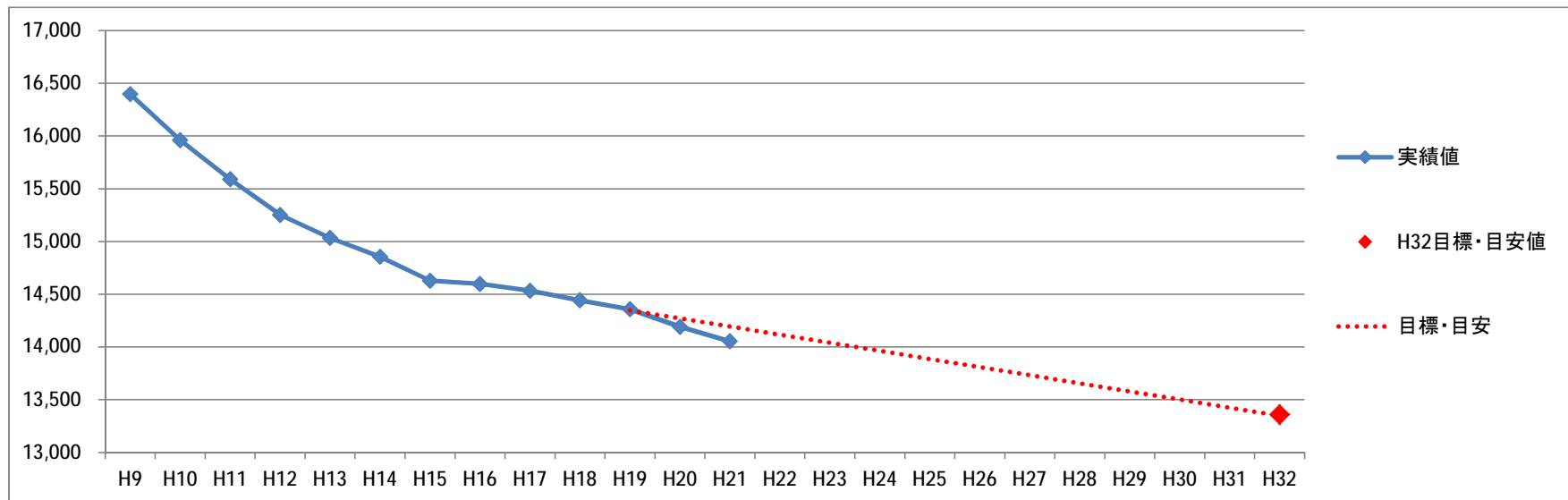
# ①農地面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha) H32-H19	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年			
① 農地	16,400 (8.60%)	14,360 (7.50%)	13,360 (7.00%)	-1,000	できるだけ減らさない。H9～H19の減少量の1/2に止める。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標値に向けた毎年度の概ねの目標値と、土地利用区別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。) (ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	14,357	14,280	14,204	14,127	14,050	13,974	13,897	13,820	13,743	13,667	13,590	13,513	13,437	13,360
②実績値	14,357	14,191	14,054											
③増減 ②-H19目標	0	-166	-303											
④目標到達度 ③/面積増減	0.0%	16.6%	30.3%											

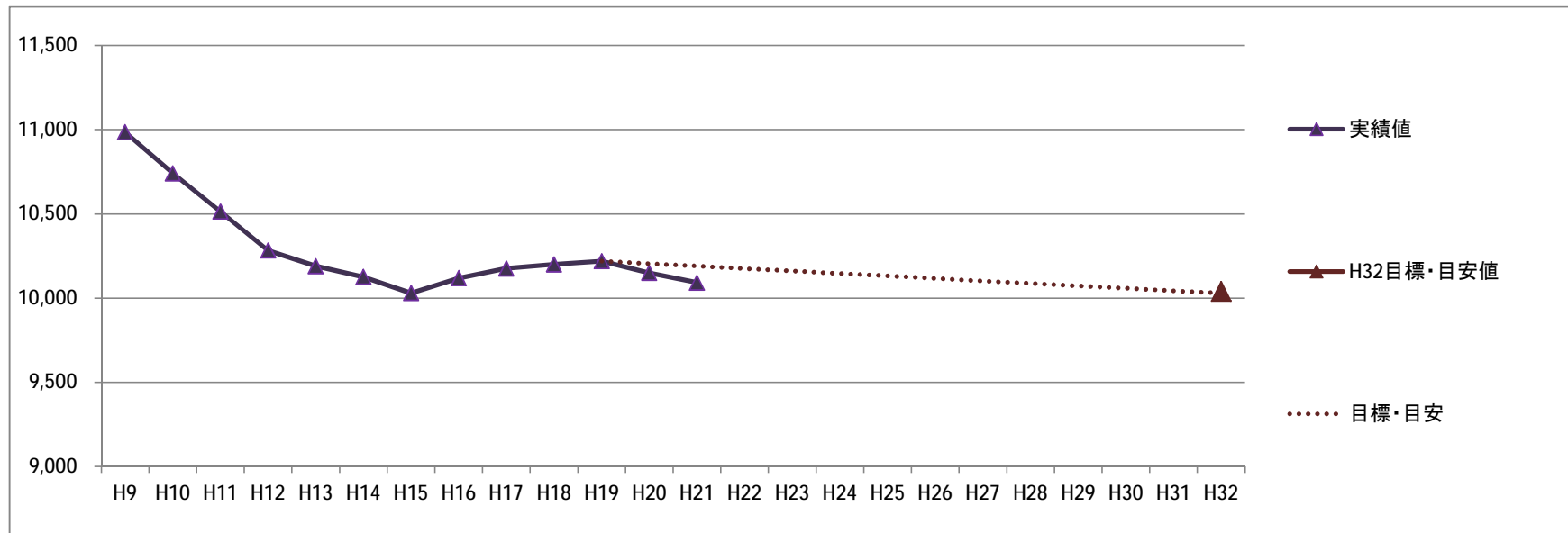


	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha) H32-H19	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年			
市街化調整区域内農地	10,980	10,230	10,040	-190	農地は保全する方針。第二京阪道路等幹線道路沿道等における土地利用転換に伴う減少を積算。	

① - 1 市街化調整区域内農地面積

(ha)

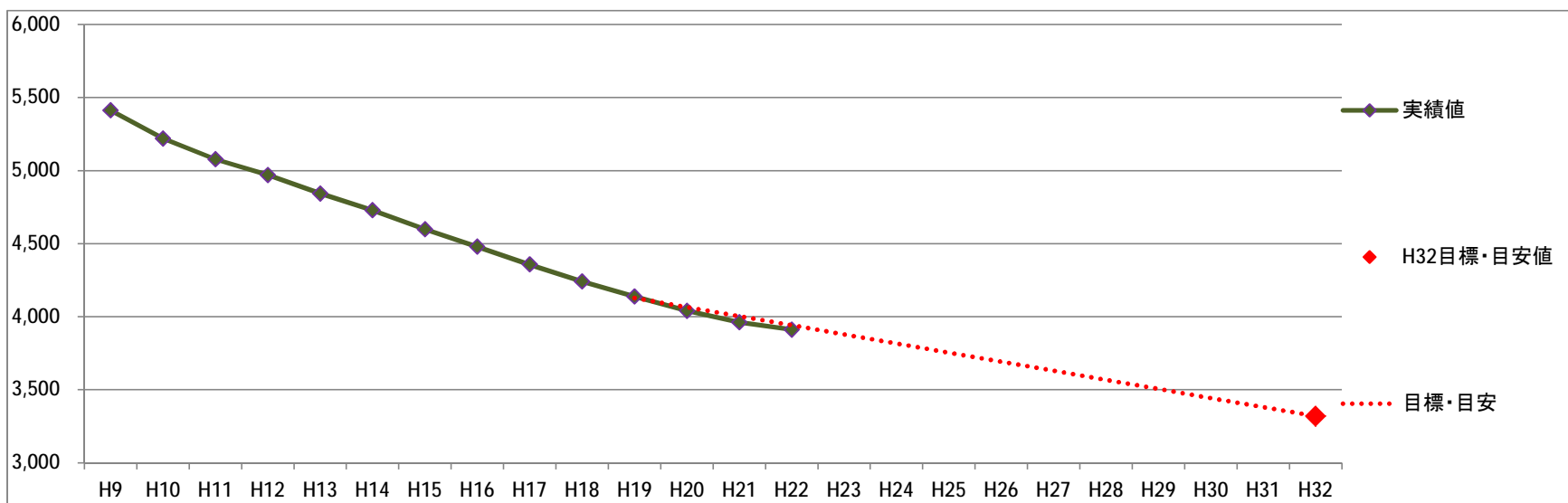
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	10,229	10,214	10,200	10,185	10,171	10,156	10,142	10,127	10,113	10,098	10,084	10,069	10,055	10,040
②実績値	10,229	10,150	10,092											
③増減 ②-H19目標	0	-79	-137											
④目標到達度 ③/面積増減	0.0%	41.6%	72.1%											



	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha) H32-H19	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年			
市街化区域内農地	5,420	4,130	3,320	-810	生産緑地はできるだけ保全する。H9～H19の減少量の1/2を想定。	

① - 2 市街化区域内農地面積

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	4,128	4,066	4,004	3,942	3,879	3,817	3,755	3,693	3,631	3,569	3,506	3,444	3,382	3,320
②実績値	4,128	4,041	3,962											
③増減 ②-H19目標	0	-87	-166											
④目標到達度 ③/面積増減	0.0%	10.7%	20.5%											

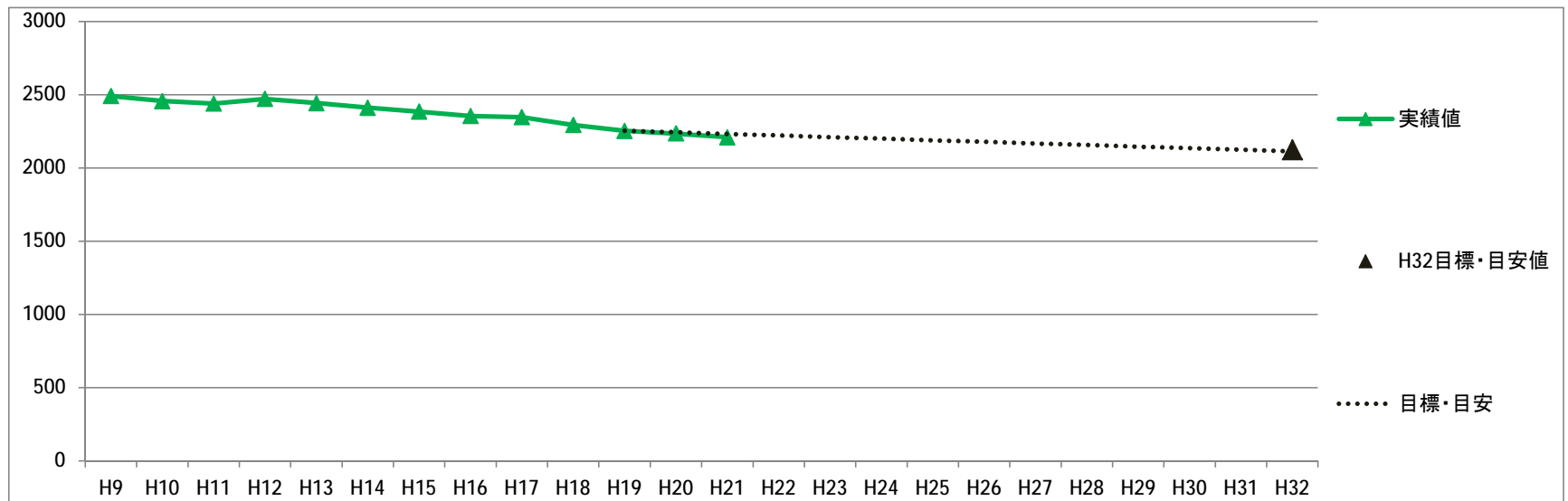


	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha) H32-H19	目標の設定について (データ推移の目標方向)	↗
	H9年	H19年	H32年			
生産緑地	2,500	2,260	2,120	-140	生産緑地はできるだけ保全する。H9～H19の減少量の1/2を想定。	

① - 2 - 1 生産緑地

(ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	2,254	2,244	2,233	2,223	2,213	2,202	2,192	2,182	2,172	2,161	2,151	2,141	2,130	2,120
②実績値	2,254	2,235	2,210											
③増減 ②-H19目標	0	-19	-44											
④目標到達度 ③/面積増減	0.0%	13.6%	31.4%											

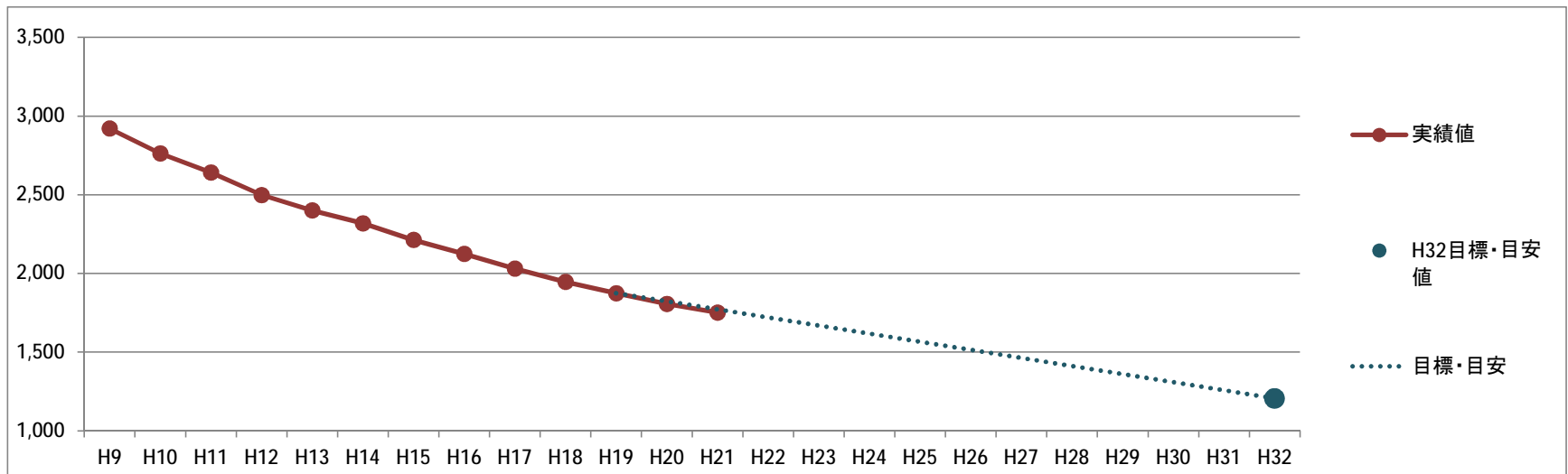


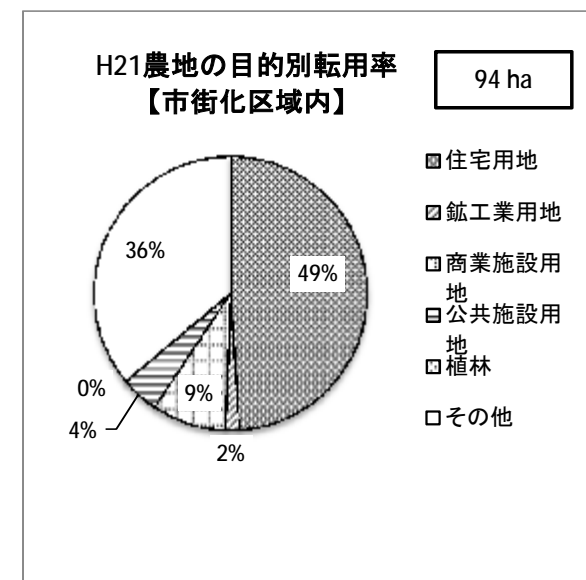
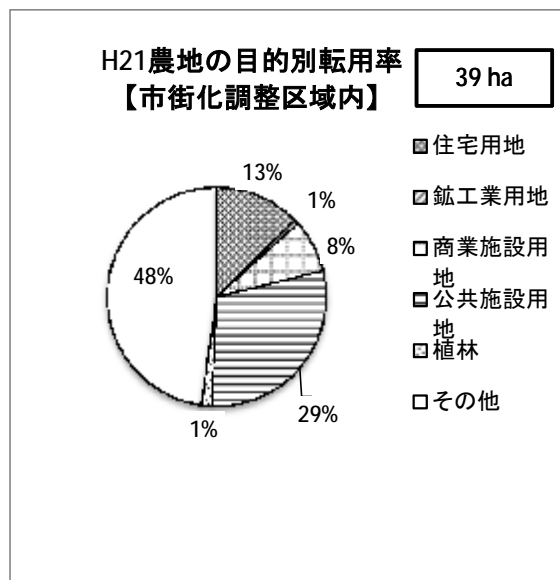
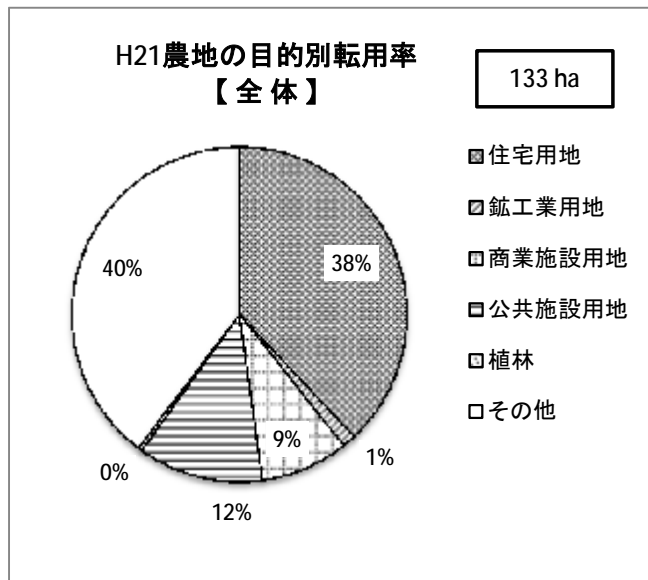
	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha) H32-H19	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年			
宅地化農地	2,920	1,870	1,200	-670	H9～H19の減少量の1/2を想定。	

① - 2 - 2 宅地化農地

(ha)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
目標・目安	1,874	1,822	1,770	1,718	1,667	1,615	1,563	1,511	1,459	1,407	1,356	1,304	1,252	1,200
実績値	1,874	1,806	1,751											
③増減 ②-H19目標	0	-68	-123											
④目標到達度 ③/面積増減	0.0%	10.1%	18.4%											





出典：平成22年度土地利用動向および主要施設整備開発等調査

(3)原因・分析

農地面積は最近の2ヵ年において、市街化調整区域内農地、市街化区域内農地とも、目標値を下回っており、比較すると市街化区域内の方がその減少幅は大きい。  
 年度別の目標値との乖離は、市街化調整区域内農地と生産緑地が大きい。  
 また、平成21年度の農地の目的別転用率より、農地面積の減少は市街化区域内においては住宅用地への転用が多く、市街化調整区域内では住宅用地への転用は減少し、その他の土地利用の多くを占める資材置き場や青空駐車場への転用が多い。



(4) 現在行っている施策の状況

施策名	農地転用許可制度の適正運用
施策内容	これ以上の農地の減少を食い止め農地を確保するため、平成21年12月に許可基準が厳格化された農地法に基づく農地転用許可制度を適正に運用する。
施策名	農空間保全地域制度(農空間保全地域における遊休農地の再生・活用)
施策内容	『大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例(H20.4施行)』に基づき、保全すべき農地を「農空間保全地域」として指定する。農業者や府民等が一体となり、遊休農地の再生・活用に向けた取り組みを行い、農空間の保全と活用を推進する。 【実績】 農空間保全地域の指定： 11,790ha(府内農地の約8割) 内 訳： 生産緑地2,311ha、農業振興地域内の農用地5,078ha、市街化調整区域内の概ね5ha程度の集団農地4,401ha 転用面積： 2.85ha(指定面積の0.02%) 遊休農地解消面積実績： 131.2ha(H20～H22) 手 法： 自己耕作の再開、貸借、資源・景観作物の栽培、農空間づくりプラン、学習農園 府民との協働による農空間の保全・活用： 42,281人(H22府民参加実績)
施策名	都市農業参入サポート事業(農業の多様な担い手の確保)
施策内容	都市農業参入サポート窓口として、就農・就業及び企業参入に関する各種相談窓口を設置し運営する。企業及び新規就農者の参入を促進するため、農地の確保や、各種情報提供等の支援を実施する。準農家制度を推進し、新たな担い手として都市住民の参入促進を支援し、農空間の保全・活用を促進する。(準農家制度とは、一定水準の農業技術を持つ都市住民が小規模農地を継続的に耕作し、生産物を販売できる制度)
施策名	農空間整備事業(農業生産基盤の整備、営農環境の改善による農業・農空間の保全)
施策内容	ほ場整備等の基盤整備、農道整備、老朽化したため池や農業用水路等の整備を推進する。農空間保全地域制度に基づき、地域の安定的な営農を支えるきめ細やかな営農環境を整備をする。

(5) 今後の取組方針、並びに個別計画への反映検討等

<p>農地面積は平成19年度から2か年で、すでに目標値を下回る傾向を示しており、特に市街化調整区域ではその差が大きくなっている。このため、住宅、商業施設、公共施設用地など都市的土地利用への転換については、平成18年の都市計画法の改正(市街化調整区域における大規模開発許可基準の廃止)や、平成23年に改定した都市計画区域マスタープラン(市街化調整区域における新たな住宅地開発は抑制することを基本と定めた)を踏まえて都市計画法の適正な運用を図る(なお、都市計画法の開発許可の対象とならない資材置き場等への転換の抑制策が課題である)。</p> <p>また、農地を保全する施策として、農業・農空間条例をはじめ、今年度より都市農業参入サポート事業を創設したところ、都市住民からの農業に対するニーズも高いことから、企業や都市住民などこれまでとは異なる分野から新たな農業参入者を支援しているところである。引続き、条例に基づく農空間の保全・活用、企業・都市住民など新たな担い手の確保・育成に努め、府内農地の保全・活用を促進する。</p> <p>なお、市街化区域内の生産緑地については、上記に加えて保全や宅地化農地から生産緑地への転換などを促進するための方策を検討する。</p>
--

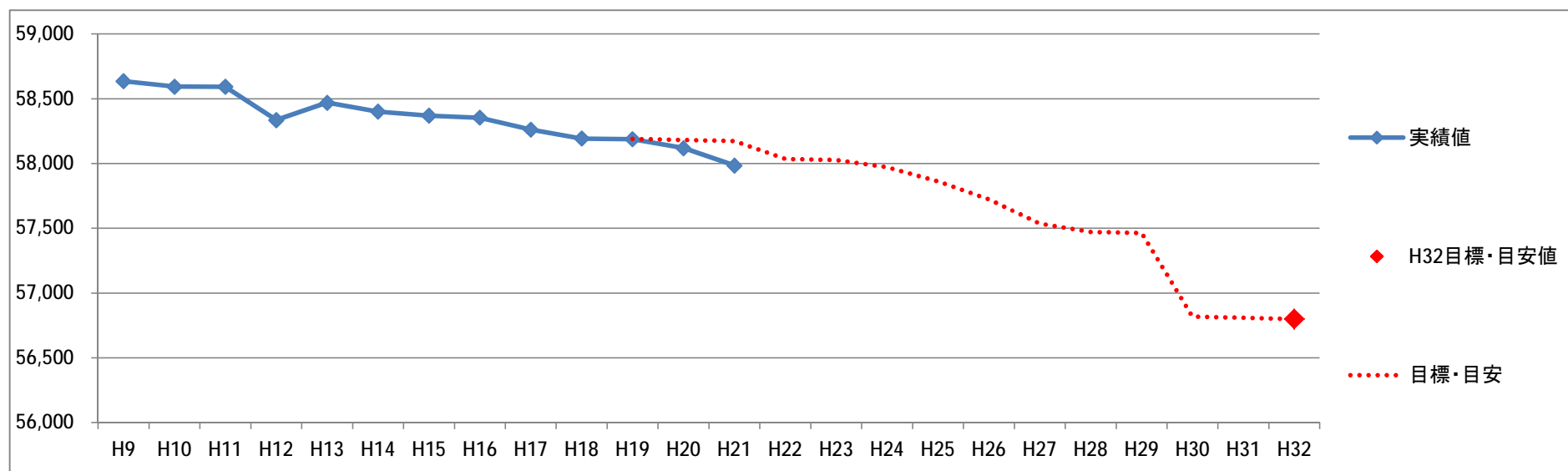
## ②森林面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	➔
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
②森林	58,640 (31.00%)	58,190 (30.70%)	56,800 (29.80%)	-1,390	現時点に把握している開発案件に基づき積算計上。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標値に向けた毎年度の概ねの目標値と、土地利用区別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	58,187	58,182	58,173	58,035	58,026	57,972	57,861	57,724	57,536	57,472	57,463	56,817	56,808	56,800
②実績値	58,187	58,119	57,985											
③増減 ②-H19目標	0	-68	-202											
④目標到達度 ③/面積増減	0.0%	4.9%	14.5%											



(3)原因・分析

過去の許可・協議実績をみると土砂の採取や住宅地開発が減ってきていることから、大規模な案件を基に推計していたところ、それ以外のゴルフ場や墓地造成などによる森林区域の減少が生じたことが目標値と実績値の差となっている。

(4)現在行っている施策の状況

施策名	森林開発規制
施策の内容	森林法に基づく保安林の指定及び規制制度の適正な運用による開発規制に努める。

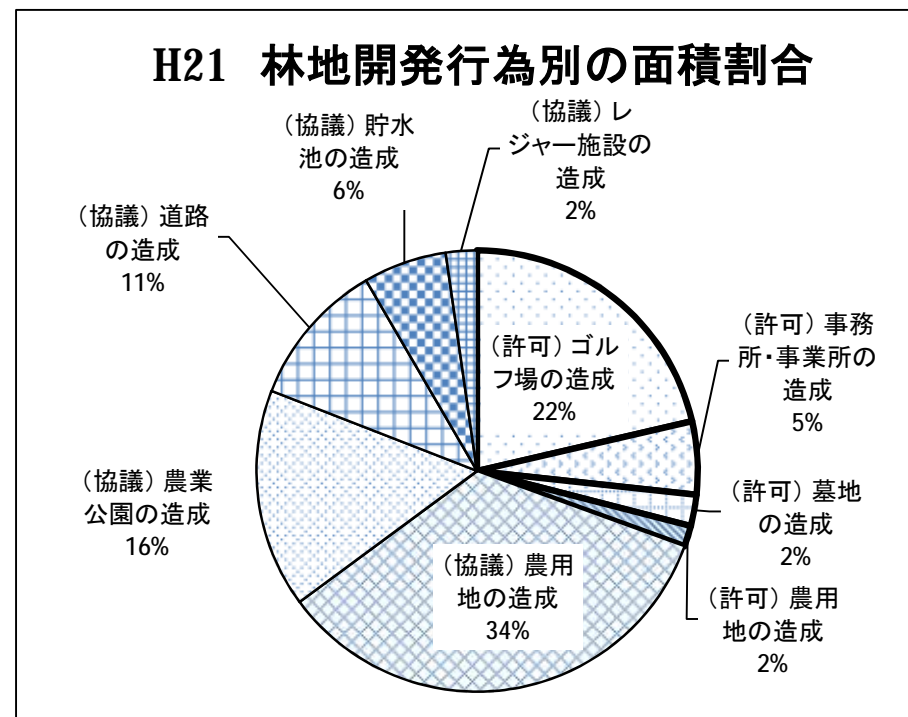
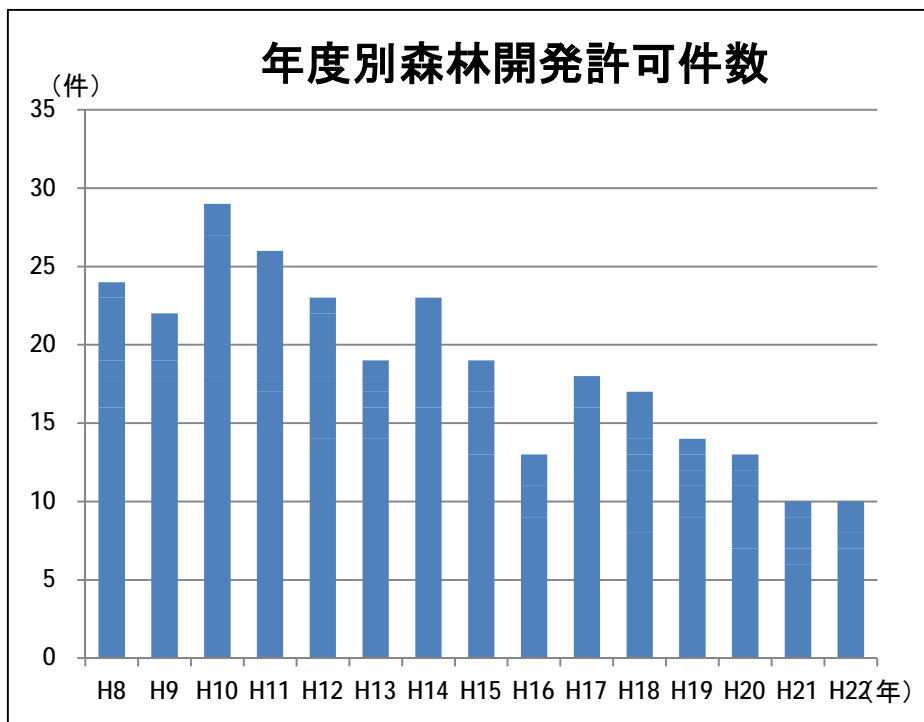
施策名	みどりの拠点や軸の保全
施策の内容	人工林における間伐等の森林整備による森林の公益的機能の維持・回復を図る。

施策名	CO <sub>2</sub> 吸収源・排出抑制等の対策
施策の内容	CSR活動の一環として、企業等における森林整備等を促進する。

等

(5)今後の取組方針、並びに個別計画への反映検討等

平成18年の都市計画法の改正(市街化調整区域における大規模開発許可基準の廃止)や、平成23年に改正した都市計画区域マスタープラン(市街化調整区域における新たな住宅地開発は抑制することを基本と定めた)を踏まえて、都市計画法の適正な運用を図る。  
また、治山事業の導入や各種規制制度の適正な運用等による森林の保全・整備に努めるとともに、府民・NPO・企業等の参画による森林の保全活動や放置森林の整備など適切な管理を推進する。  
昨今の社会情勢や都市計画法の改正等により、今後は大きな公共事業や民間開発が新規で発生するとは考えにくいとため、今後の取組については推移を点検する中で検討していきたい。



出典：大阪府環境農林水産部



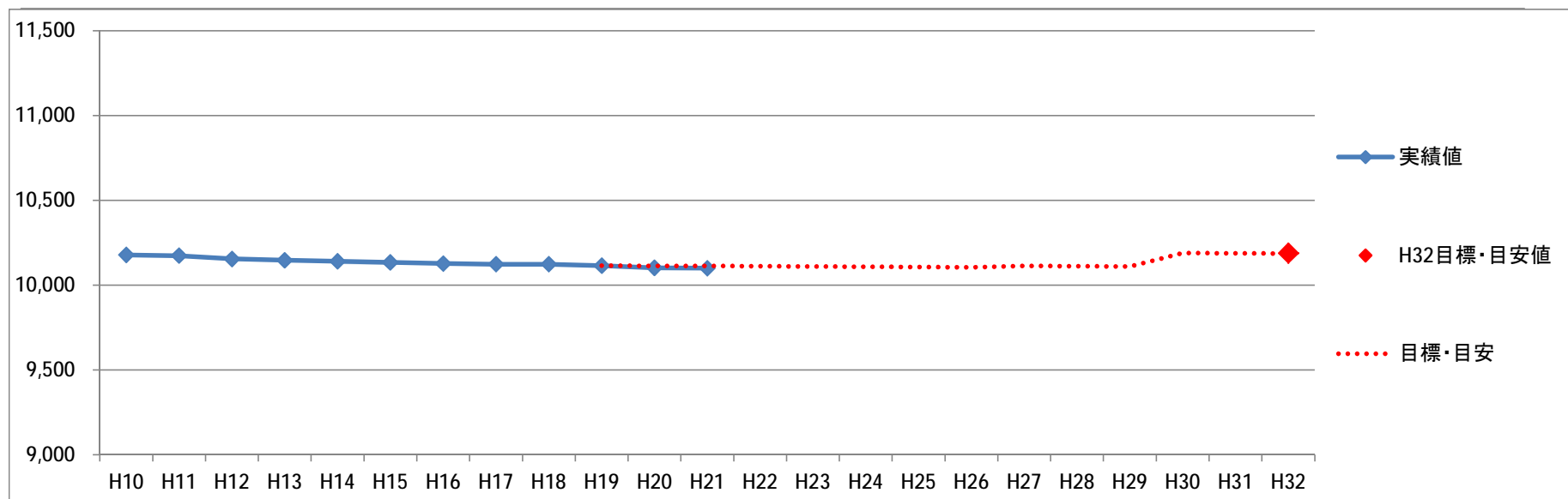
### ③河川・水面・水路面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
③河川・水面・水路	9,980 (5.30%)	10,120 (5.30%)	10,190 (5.30%)	70	ダム(槇尾、安威川)の予定値と、水面のトレンドの1/2減を計上。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標・目安に向けた毎年度の概ねの目標・目安と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

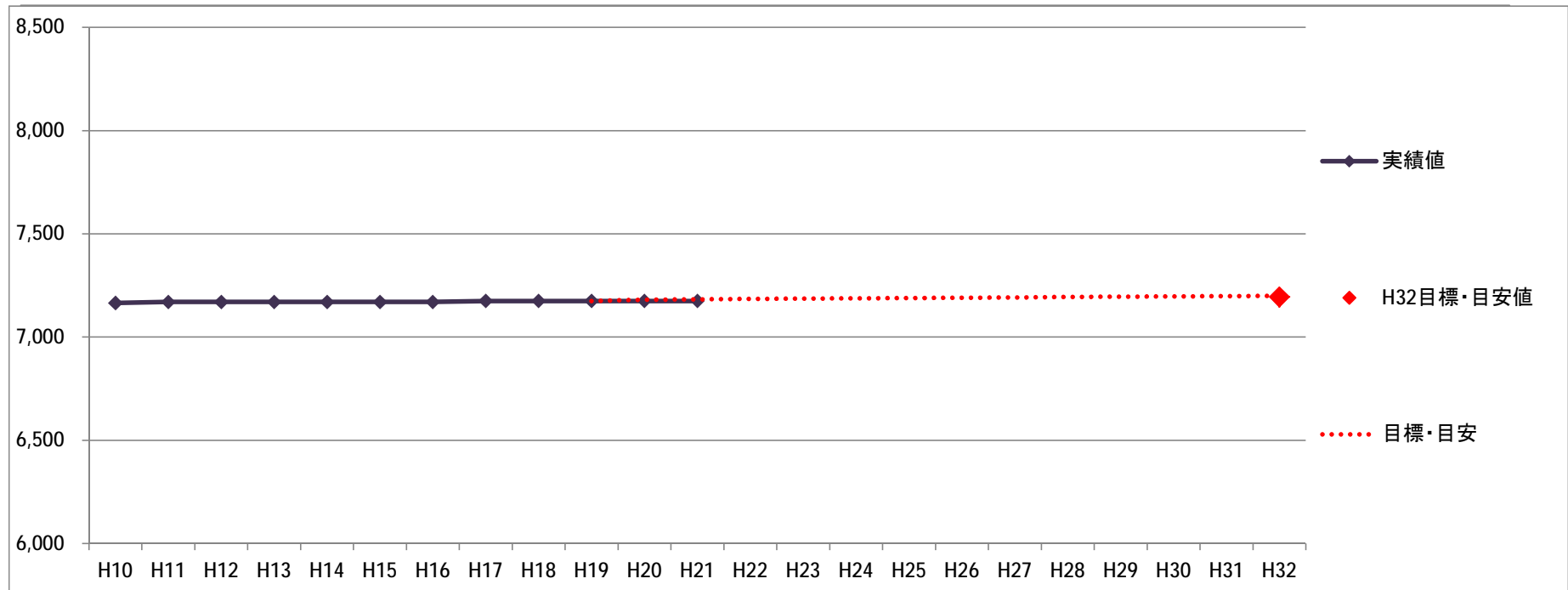
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	10,116	10,114	10,113	10,111	10,110	10,108	10,107	10,105	10,114	10,112	10,111	10,189	10,188	10,190
②実績値	10,116	10,103	10,100											
③増減 ②-H19目安	0	-13	-16											
④目安到達度 ③/面積増減	0.0%	-18.6%	-22.9%											



	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	-
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
③ - 1 河川	7,160	7,180	7,200	20	河川改修のトレンドを計上。	

③ - 1 河川面積

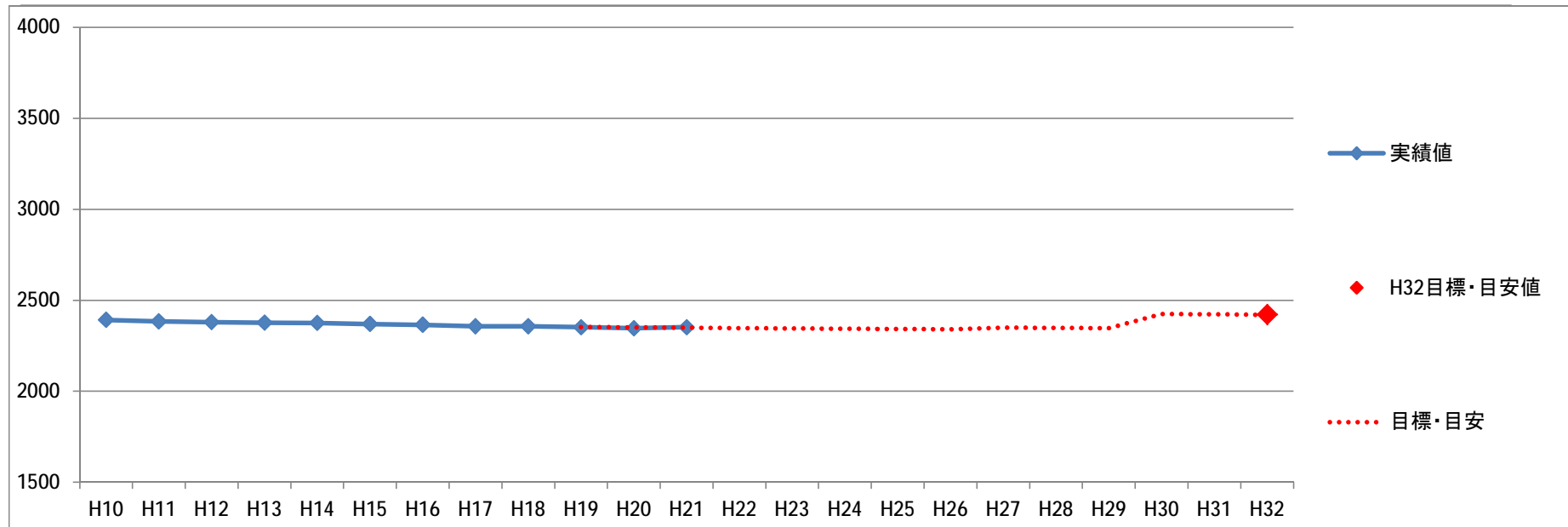
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	7,175	7,177	7,178	7,180	7,181	7,183	7,184	7,186	7,187	7,189	7,190	7,192	7,193	7,195
②実績値	7,175	7,175	7,175											
③増減 ②-H19目安	0	0	0											
④目安到達度 ③/面積増減	0.0%	0.0%	0.0%											



	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	-
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
③ - 2 水面	2,390	2,350	2,420	70	ダム(槇尾、安威川)の予定値と、水面のトレンドの1/2減を計上。	

③ - 2 水面面積

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	2,352	2,350	2,349	2,347	2,346	2,344	2,343	2,341	2,350	2,348	2,347	2,425	2,424	2,420
②実績値	2,352	2,346	2,352											
③増減 ②-H19目安	2	-4	2											
④目安到達度 ③/面積増減	2.9%	-5.7%	2.9%											

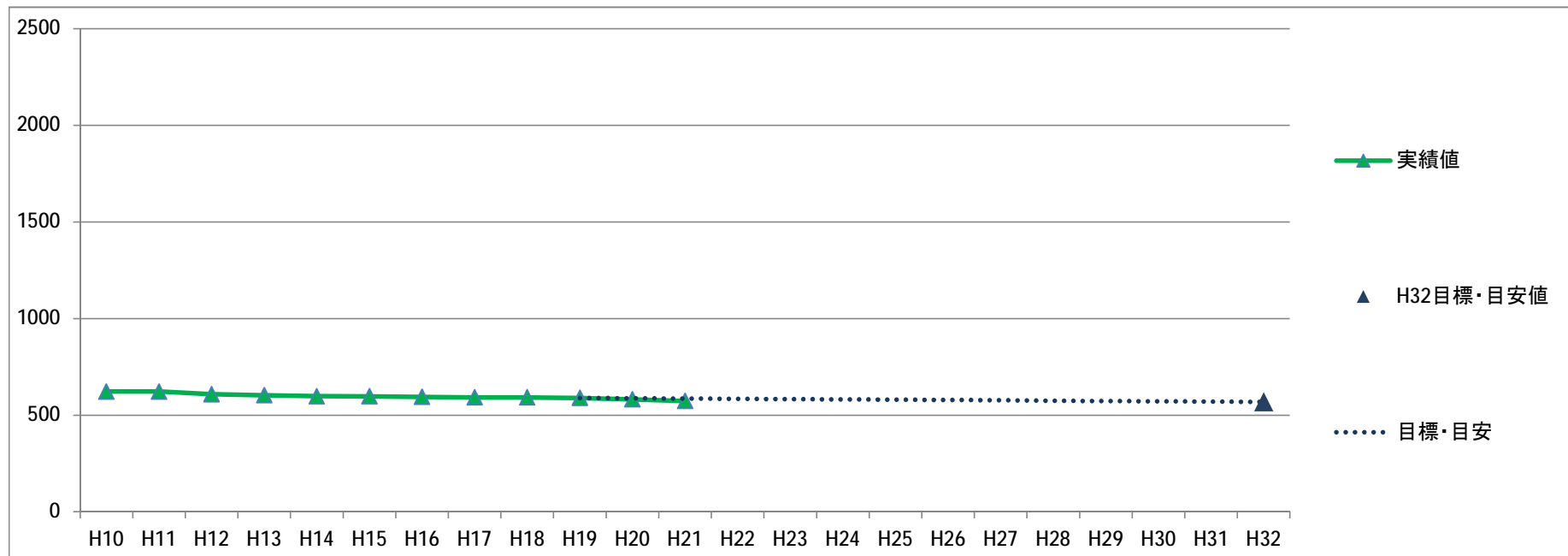




	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	-
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
③ - 3 水路	650	590	570	-20	トレンドの1/4減を計上。	

③ - 3 水路面積

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	589	587	586	584	583	581	580	578	577	575	574	572	571	569
②実績値	589	582	573											
③増減 ②-H19目安	0	-7	-16											
④目安到達度 ③/面積増減	0.0%	35.0%	80.0%											



(3)原因・分析

河川面積の増減なく、最近2か年の減少は水面・水路によるものである。これは、農地面積の減少に伴い、水面・水路面積の減少したことが要因の一つと考えられる。

(4)現在行っている施策の状況

施策名	賑わいの空間の創出(「水都大阪」の推進)
施策内容	大阪が持つ歴史的・文化的資源を活かし、国、府、市、経済界、NPO、住民等が連携して、まちづくりと一体となった水辺の環境整備や水辺のにぎわいづくりなどによる水都大阪の推進。

施策名	多様な主体による自然環境の保全(府民とともに地域の安全と川の魅力を守り、育てます。)
施策内容	大和川の付替えや新淀川の開削などの歴史を踏まえて、まちづくりの主役である市町村や地域の方々と連携した河川を活かしたまちづくりの推進。 ①河川を活かしたまちづくり、②良好な水辺環境の再生、③パートナーシップによる河川環境づくり、 ④川で遊び、学ぶ機会の提供、⑤府民協働の川づくり、⑥府民と災害を防ぐ

施策名	洪水、津波・高潮等の災害リスクの低減(新たな治水・土砂災害対策の推進)
施策内容	平成22年6月に策定された「今後の治水対策の進め方」に基づき、人命を守ることを最優先に、様々な降雨により想定される河川氾濫、浸水の危険性について府民と情報共有するとともに、今後20～30年程度で目指すべき当面の治水目標を設定。 流域毎に「流出抑制」、「治水施設の保全・整備」、「耐水型都市づくり」、「情報収集・避難」を総合的、効果的に組み合わせた治水対策を推進。 “府内での土砂災害による死亡者0(ゼロ)継続を目指して”を視点として、施設の保全・整備の重点化と併せた、土砂災害防止法に基づく区域指定による土地利用規制、警戒避難体制の整備等のソフト対策を総合的に推進。

施策名	地震による災害リスクの低減(地震・津波への対策の推進)
施策内容	近年、発生が懸念されている東南海・南海地震による津波被害を最小限に食い止めるため、地震防災アクションプログラムに基づく、防潮堤や水門等の耐震対策を推進。

(5)今後の取組方針、並びに個別計画への反映検討等

大雨(洪水、土砂災害)、高潮、地震・津波等、様々な自然災害に対し、「人命を守ることを最優先とする」基本理念のもと、河川氾濫や浸水によるリスクを府民の皆様にはわかりやすく開示し、共有したうえで、「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を行政だけではなく府民とともに進めていく。



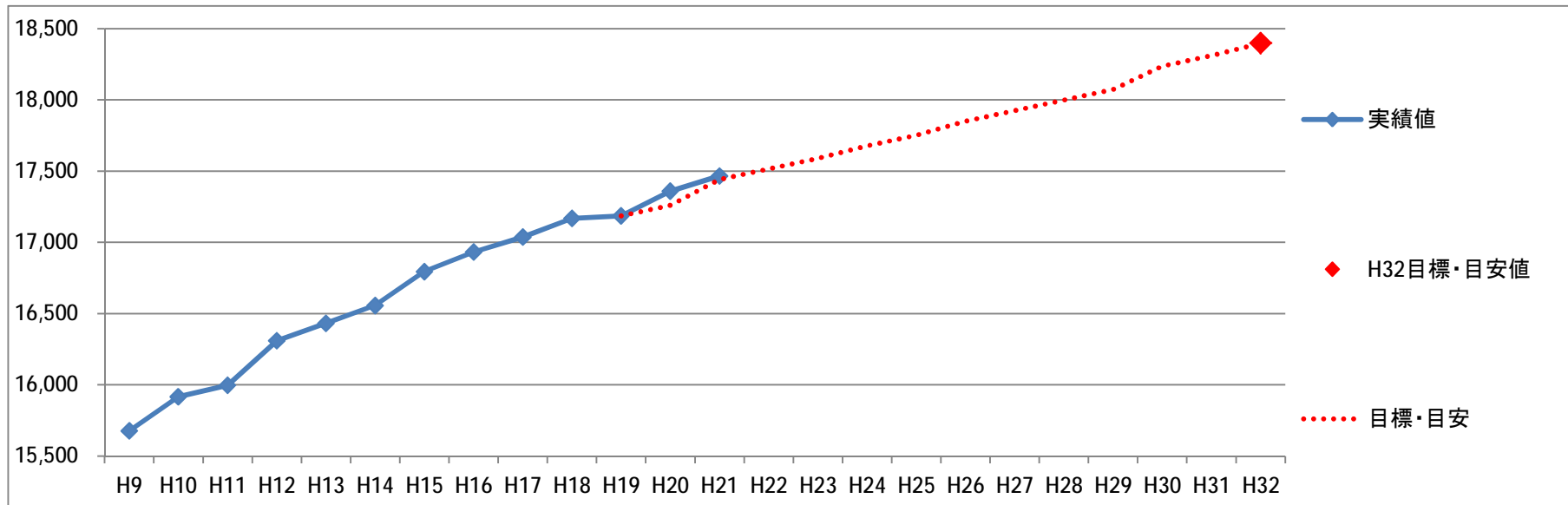
## ④道路面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
④道路	15,680 (8.30%)	17,190 (9.10%)	18,400 (9.70%)	1,210	幹線道路(高速道路等)は予定値を積算。その他府道、市町村道はH9~H19のトレンドの1/2増を想定。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標・目安に向けた毎年度の概ねの目標・目安と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

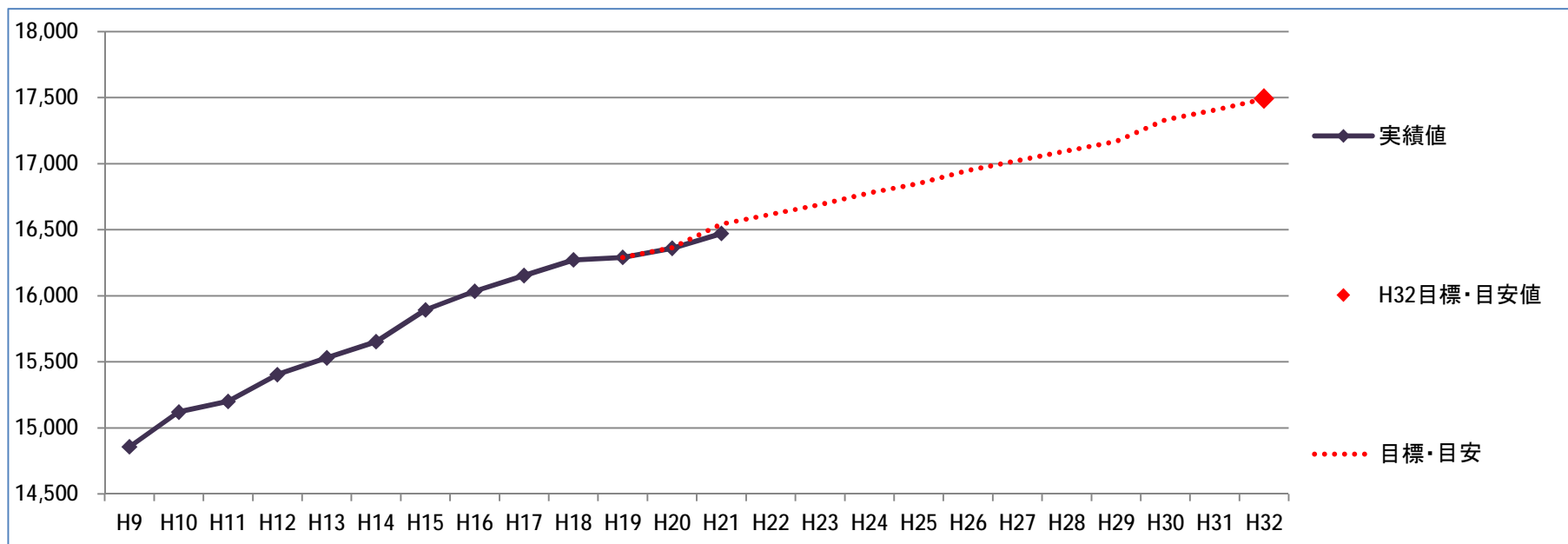
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	17,186	17,260	17,442	17,515	17,589	17,678	17,752	17,851	17,925	17,999	18,073	18,237	18,311	18,400
②実績値	17,186	17,465	17,573											
③増減 ②-H19目安	0	279	387											
④目安到達度 ③/面積増減	0.0%	23.1%	32.0%											



	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
④-1 一般道路	14,860	16,290	17,490	1,200	幹線道路(高速道路等)は予定値を積算。その他府道、市町村道はH9~H19のトレンドの1/2増を想定。	

④-1 一般道路面積 (一般道路 = 「高速自動車国道」+「一般国道」+「府道」+「市町村道」)

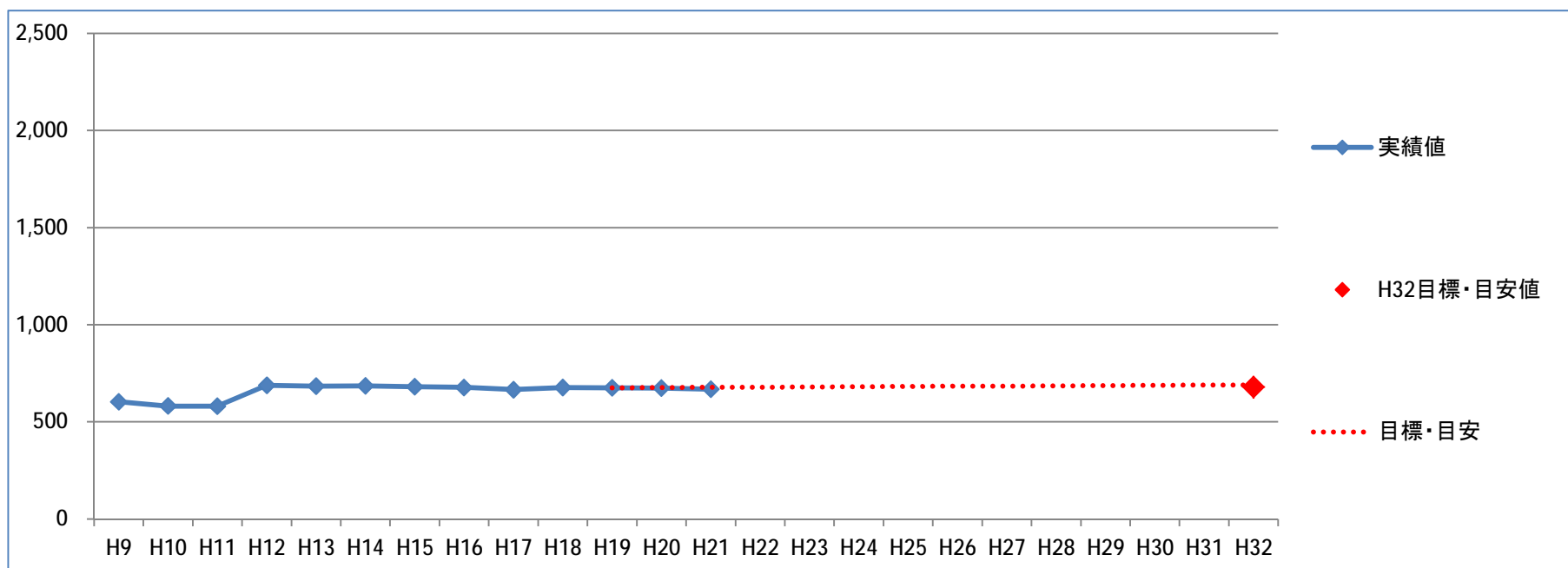
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	16,291	16,364	16,544	16,617	16,689	16,777	16,850	16,948	17,021	17,094	17,166	17,330	17,402	17,490
②実績値	16,291	16,572	16,684											
③増減 ②-H19目安	0	281	393											
④目安到達度 ③/面積増減	0.0%	23.2%	32.5%											



	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
④-2 農道	600	680	690	10	積上	

④ - 2 農道面積

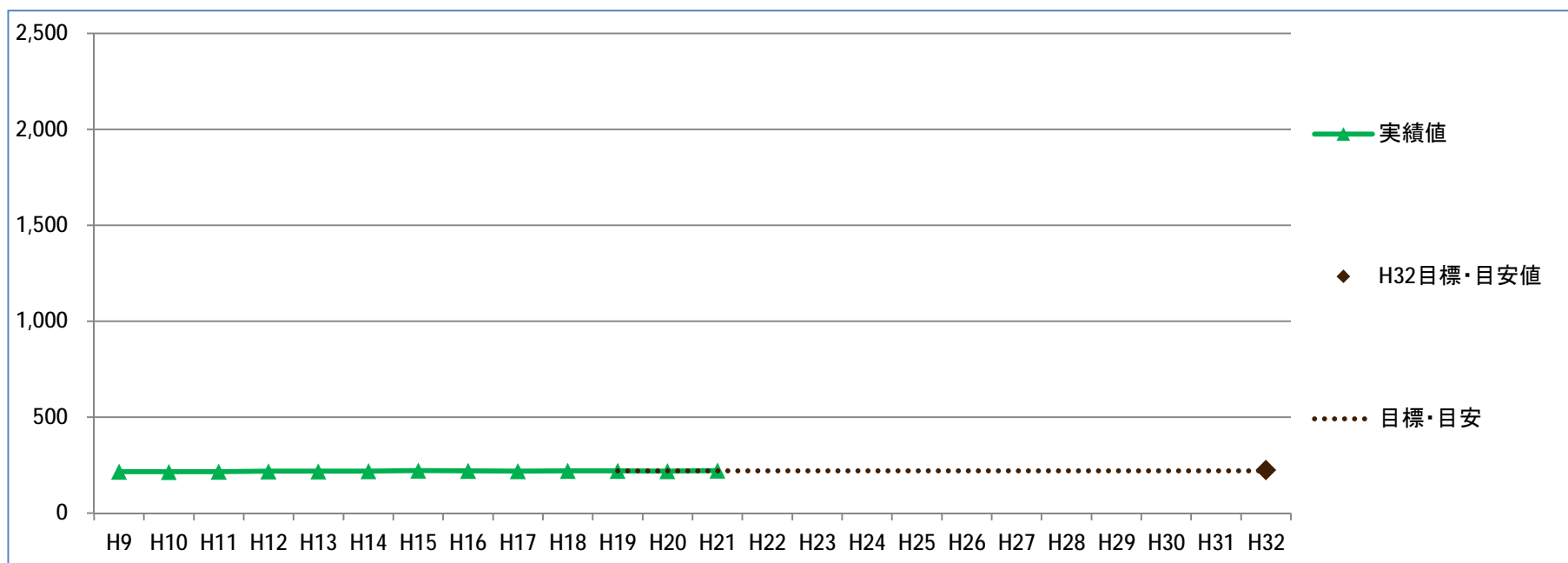
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	675	676	677	678	680	681	682	683	684	685	687	688	689	690
②実績値	675	674	668											
③増減 ②-H19目安	0	-1	-7											
④目安到達度 ③/面積増減	0.0%	-10.0%	-70.0%											



	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
④-3 林道	220	220	220	0	—	

④ - 3 林道面積

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220
②実績値	220	219	221											
③増減 ②-H19目安	0	-1	1											
④目安到達度 ③/面積増減	-	-	-											



(3)原因・分析

道路面積はほぼ当初予測どおりの推移を示している。

(4)現在行っている施策の状況

施策名	【活力・成長】国土軸の強化、大阪・関西圏の交通ネットワークの強化、バイパス道路の整備等による交通渋滞の解消
施策の内容	府内のあらゆる都市活動を支える道路を充実強化することにより、活力ある大阪を実現する。 <ul style="list-style-type: none"><li>・機能的な交通ネットワークの形成</li><li>・ミッシングリンクの解消・利用しやすい高速道路へ</li><li>・慢性的な交通渋滞の解消</li><li>・効率的な物流システムの構築</li></ul>

施策名	【安心・安全】歩行者・自転車の安全な通行の確保や適切な維持管理、防災機能の強化
施策の内容	防災性の向上や既存の交通施設を有効活用、適切な維持管理を行うことにより、安全・安心・快適な暮らしを実現する。 <ul style="list-style-type: none"><li>・交通安全性の向上</li><li>・歩道・踏切のバリアフリー化</li><li>・無電柱化</li><li>・防災・耐震対策</li><li>・予防保全型の維持管理</li><li>・効率的・効果的、きめ細やかな維持管理</li><li>・環境に配慮した対策</li><li>・府民・企業とのパートナーシップ</li></ul>

施策名	農空間整備事業(農道整備事業)
施策の内容	農業生産基盤、生活環境基盤、交流基盤となる農道の整備を行い、農業・農空間の多面的機能の保全・活用を推進

(5)今後の取組方針、並びに個別計画への反映検討等

一般道路については戦略的な維持管理を推進しつつ、今後の道路整備については関西全体を見渡すなかで、選択と集中による重点化を図り、進めていく。





## ⑤都市公園面積

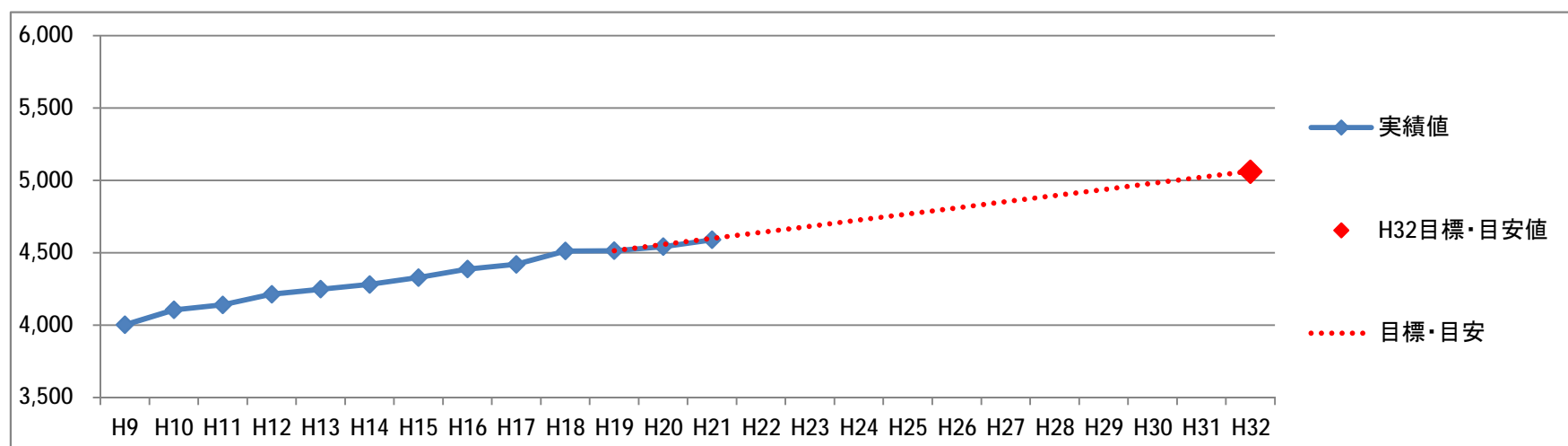
(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	➔
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
⑤都市公園	4,000 (2.10%)	4,510 (2.40%)	5,060 (2.70%)	550	H9～19のトレンド増を計上。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標値に向けた毎年度の概ねの目標値と、土地利用区別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	4,514	4,556	4,599	4,641	4,683	4,726	4,768	4,810	4,852	4,895	4,937	4,979	5,022	5,060
②実績値	4,514	4,542	4,590											
③増減 ②-H19目標	0	28	76											
④目標到達度 ③/面積増減	0.0%	5.1%	13.8%											

出典:公園緑地関係資料集(大阪府)



(3)原因・分析

都市公園面積は、当初予測どおりの推移を示している。

(4)現在行っている施策の状況

施策名	快適な環境の創出や都市景観の向上としての機能確保のため、府営公園の整備を進める。
施策の現状	泉佐野丘陵緑地や蜻蛉池公園で府営公園の整備を進めている。

施策名	緑豊かで良好な住環境を備えた都市を創造するため、多様な主体の参画による公園や緑地の保全・育成・創出を図る。
施策の現状	市町村の公園や一定規模以上の住宅地等の開発等で義務づけられている公園整備。

施策名	災害時における広域避難地および後方支援活動拠点としての機能を確保するため、府営公園の整備を進める。
施策の現状	広域避難地として4公園、広域避難地と後方支援活動拠点を兼ねる公園として6公園を位置づけ事業中。

(5)今後の取組方針、並びに個別計画への反映検討等

都市公園面積は順調に増加しており、このまま施策の継続を行っていく。

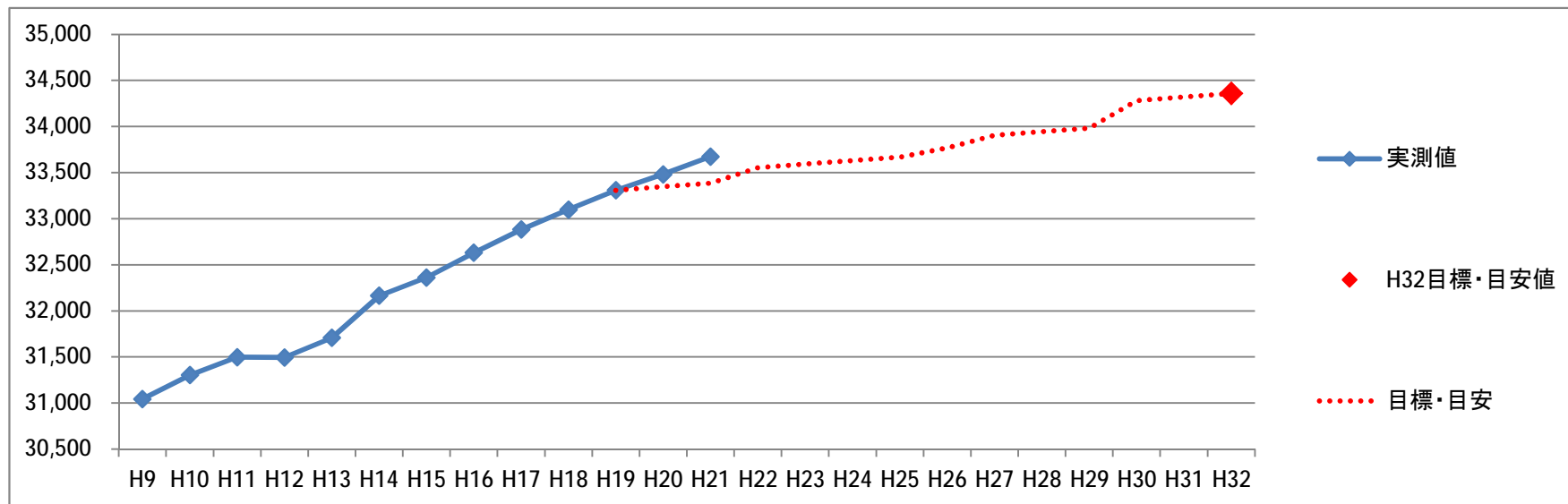
## ⑥住宅地面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)
	H9年	H19年	H32年	H32-H19	
⑥住宅地	31,040 (16.40%)	33,310 (17.60%)	34,360 (18.00%)	1,050	人口減少を見越し、市街化調整区域の新たな住宅地開発は抑制。トレンドの1/2増に止める。 事業計画が概ね確定している住宅地開発に伴う増加を積算、農地等の土地利用転換に伴う増加を積算。

(2)面積推移の把握(10年後の目標値に向けた毎年度の概ねの目標値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	33,308	33,347	33,385	33,554	33,592	33,631	33,670	33,768	33,906	33,944	33,983	34,282	34,320	34,360
②実績値	33,308	33,480	33,674											
③増減 ②-H19目標	0	172	366											
④目標到達度 ③/面積増減	0.0%	16.4%	34.9%											



(3)原因・分析

住宅地面積は近年2か年の推移をみると、当初に目標としている面積推移を上回って増加している。  
住宅地面積は大阪府下全域で増加を示しており、50.9ha<sup>※</sup>が農地から転用されている。農地からの転用は、市街化区域内での転用が45.8ha<sup>※</sup>とそのほとんどを占めており、市街化調整区域内では5.1haであり転用が抑制されている。  
(※平成22年度土地利用転換動向及び主要施設整備開発等調査)

(4)現在行っている施策の状況

施策名	土地区画整理事業等、良質な都市空間の形成
施策内容	公共施設の再配置や土地の集約化を行うことで、良質な都市空間の形成を図る。

施策名	ニュータウンの再生
施策内容	千里NT・泉北NTでは、住宅団地の再整備等を進める。

施策名	密集市街地の再整備
施策内容	地震時等に危険な密集市街地において、まちの不燃化を促進する規制誘導手法の導入、老朽木造住宅等の除去促進や道路公園等の公共施設整備等により、防災性の向上を図る。

(5)今後の取組方針、並びに個別計画への反映検討等

集約連携型都市構造の強化を目指す観点から、市街化調整区域での住宅地の開発を抑制する。特に宅地化された農地はそのほとんどが市街化区域内であったことから、生産緑地の減少を抑えることや、宅地化農地から生産緑地への追加指定についても積極的な方策を検討しみどりの保全を図る必要がある。また、工場跡地などからの住宅地への土地利用転換については、積極的な緑化に取り組む必要がある。

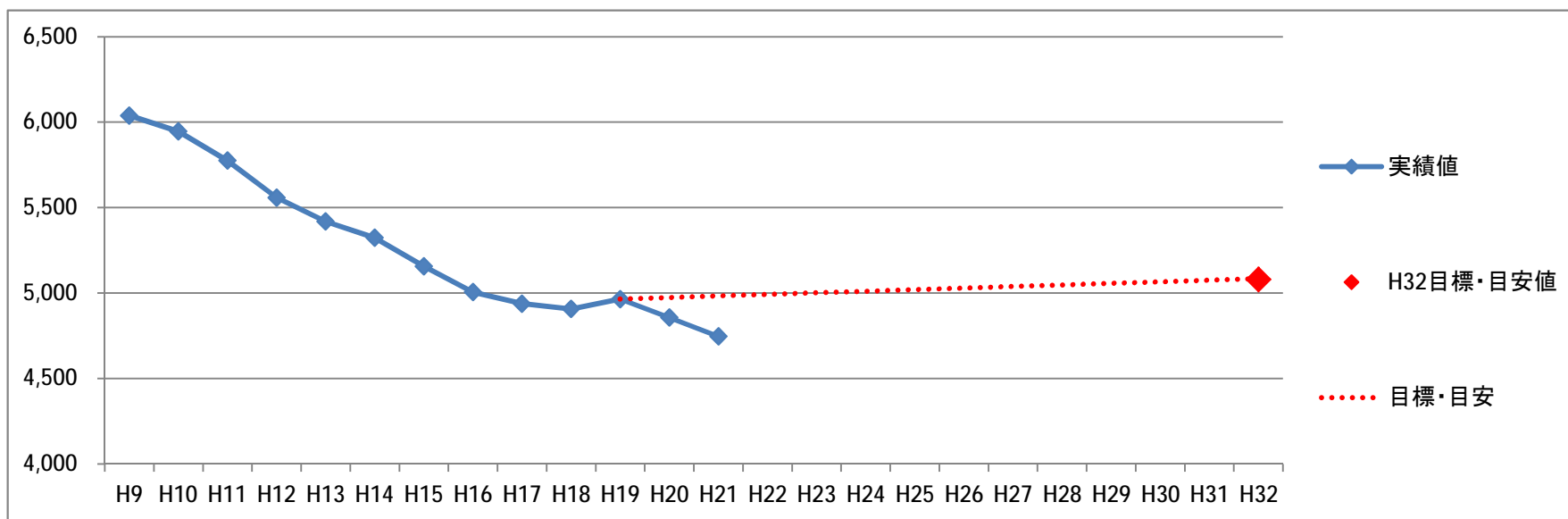
## ⑦工業用地面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	➔
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
⑦工業用地	6,040 (3.20%)	4,960 (2.60%)	5,080 (2.70%)	120	これ以上の工業の衰退を食い止める。第二京阪沿道等の土地利用転換に伴う増やベイエリアでの誘致等を積算、H16~19の減少量の1/2を想定。	

(2)面積推移の把握(10年後の目標値に向けた毎年度の概ねの目標値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析

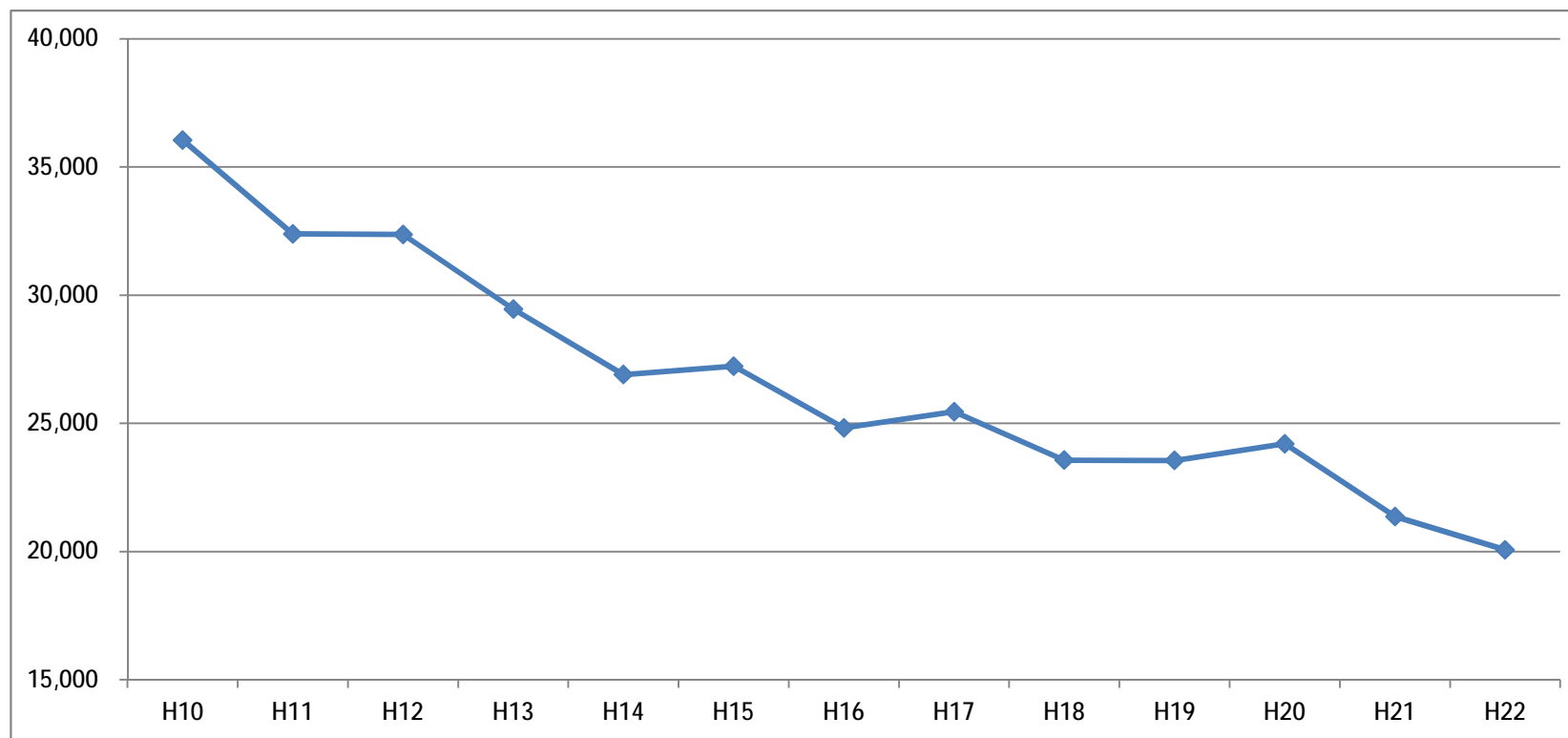
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	4,965	4,974	4,983	4,993	5,002	5,011	5,020	5,030	5,039	5,048	5,057	5,067	5,076	5,080
②実績値	4,965	4,857	4,747											
③増減 ②-H19目標	0	-108	-218											
④目標到達度 ③/面積増減	0.0%	-90.0%	-181.7%											



### (3)原因・分析

工業用地面積(従業員10人以上に補正)は、平成16年から平成19年まではほぼ横ばいであったが、近年2ヶ年は当初の目標となる推移を下回っている。また、大阪府の事業所数(従業者4人以上)は、平成22年には平成10年の2/3まで減少している。事業所の府外転出や世代交代時の廃業等による他用途への土地利用転換により、工業用地の面積が減少しているものと考えられる。

#### 【事業所数(従業者4人以上)の推移】



出典:大阪の工業

(4) 現在行っている施策の状況

<p>施策名</p>	<p>環境・新エネルギー産業やバイオ関連産業の工場・研究開発施設の立地促進</p>
<p>施策内容</p>	<p>企業立地促進補助金(工場又は研究開発施設の新築や増改築を行う企業に対し補助)          産業集積促進税制(産業集積促進地域における工場、研究所等の家屋又はその敷地となる土地の取得に係る不動産取得税を軽減)          企業立地支援融資(府の産業拠点等への工場や研究施設等の立地(建設)に必要な資金を融資)</p>
<p>施策名</p>	<p>産業集積の形成及び活性化</p>
<p>施策内容</p>	<p>企業立地促進法に基づく各基本計画の作成          ・堺・高石臨海地域基本計画          ・吹田・茨木地域基本計画(大阪北部バイオ・ライフサイエンス関連産業集積形成基本計画)          ・関西地域健康長寿関連産業広域基本計画          ・けいはんな地域広域基本計画          ・京都・島本・高槻地域産業活性化広域基本計画</p> <p>ものづくり中小企業の「変革と挑戦」の支援(大阪府立産業技術総合研究所とMOBIO(ものづくりビジネスセンター大阪)において、大阪府内のものづくり企業の技術革新や活性化のため、技術の高度化・イノベーションの創出・産学官ネットワークの構築・ビジネスマッチング支援等総合的な支援を実施)</p>

(5) 今後の取組方針、並びに個別計画への反映検討等

減少を続けているため、政策的に工業誘致を図る必要がある。まずは、出来るだけ減少しないよう関連施策の推進を図る。





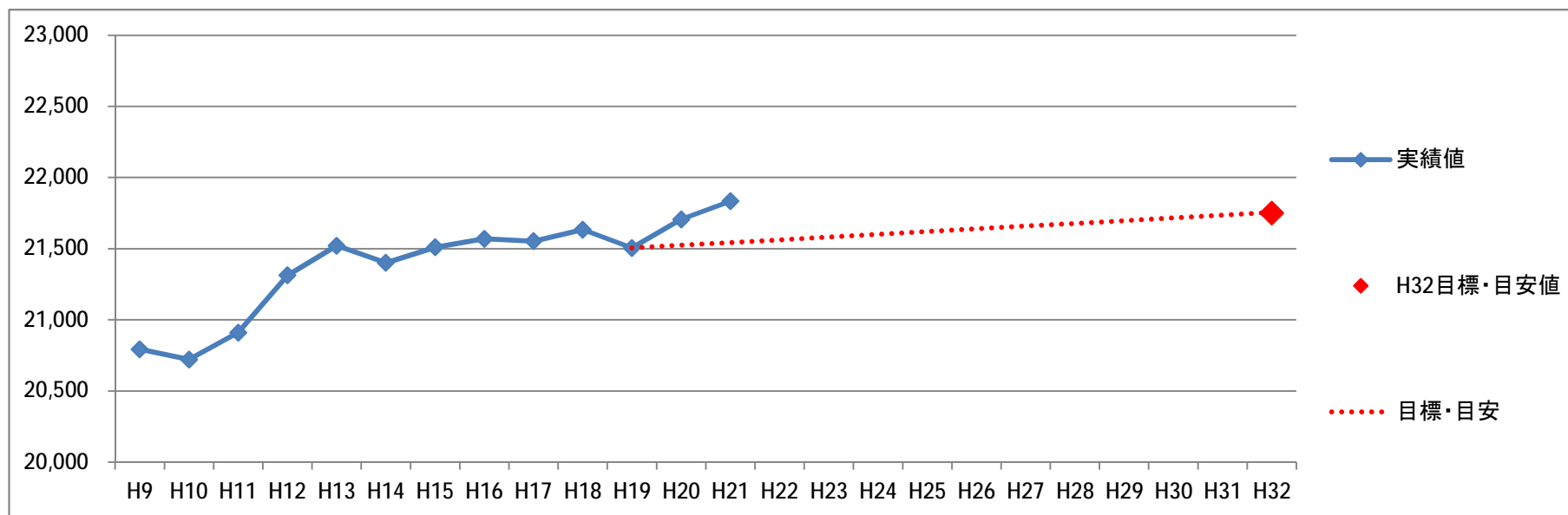
## ⑧商業・業務施設等用地面積

(1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
⑧商業・業務施設等用地	20,790 (11.00%)	21,500 (11.30%)	21,750 (11.40%)	250	第二京阪沿道等の土地利用転換に伴う増やH16～19の減少量の1/2を想定	

(2)面積推移の把握(10年後の目標・目安値に向けた毎年度の概ねの目標・目安値と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析

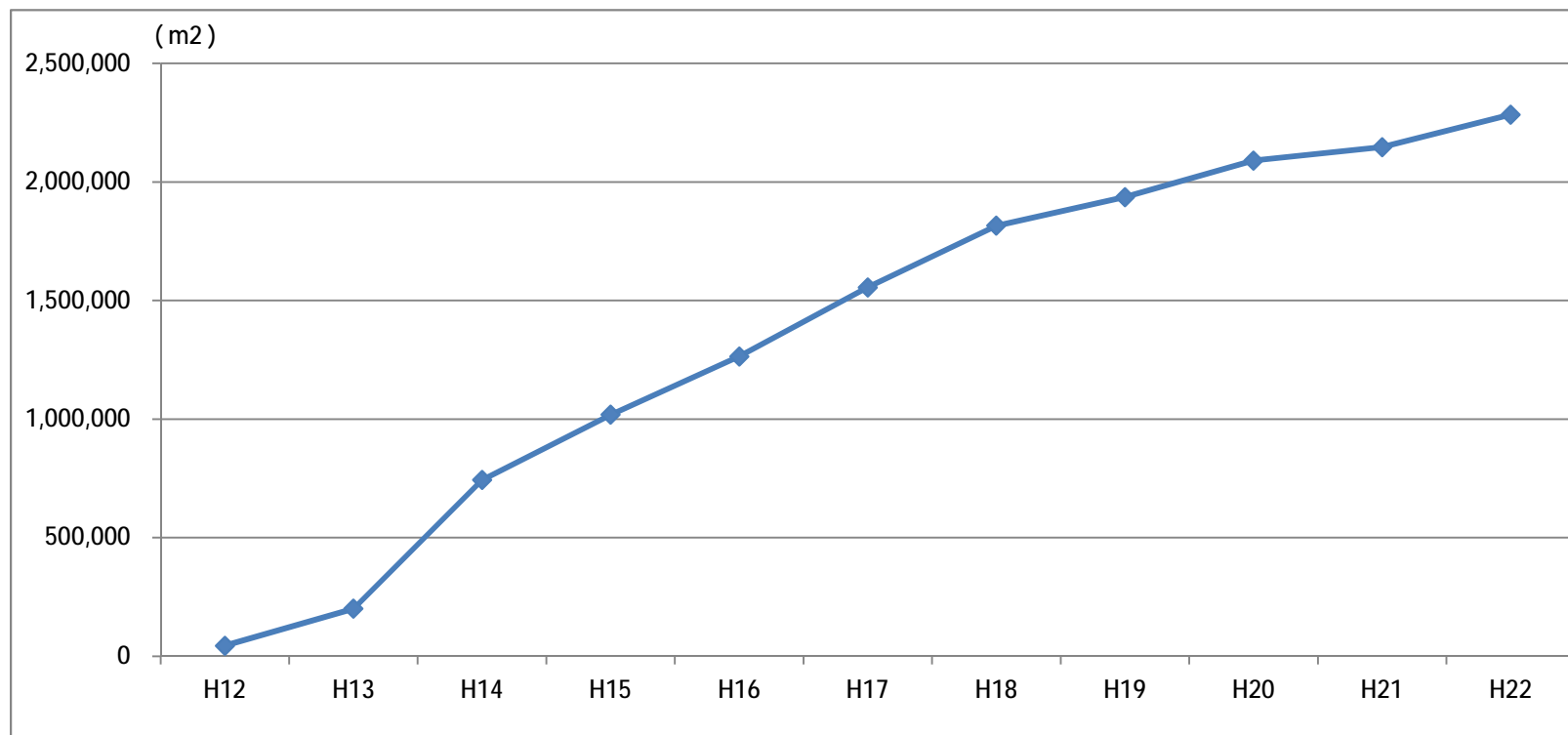
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	21,505	21,524	21,543	21,563	21,582	21,601	21,620	21,639	21,659	21,678	21,697	21,716	21,735	21,750
②実績値	21,505	21,706	21,834											
③増減 ②-H19目安	0	201	329											
④目安到達度 ③/面積増減	0.0%	80.4%	131.6%											



### (3)原因・分析

商業・業務施設等用地は、目標・目安値の面積を上回って増加している。大規模小売店舗の売場面積の増加から、商業地が増加していることが考えられる。なお、商業・業務施設等用地の面積は、宅地面積から住宅地と工業用地を差し引いた面積であり、商業地のみが増加の要因でないと考えられる。

【大規模小売店舗の売場面積の増加状況(H12.12以降の累計:申請ベース)】



出典:大規模小売店舗の申請状況(大阪府・大阪市・堺市)

(4) 現在行っている施策の状況

施策名	都市再生緊急整備地域に、商業・業務施設等の立地を促進する。
施策内容	都市再生特別措置法に基づき指定されている都市再生緊急整備地域において、都市開発プロジェクトを誘導するため、都市再生特別地区の都市計画の決定や、国による認定都市再生事業計画の認定を経て税制優遇や金融支援により、商業・業務施設等の適正立地を促進している。

施策名	地域の商業集積の活性化(歩いて暮らせるまちづくり)
施策内容	商業活性化総合補助金(商店街等の活性化に向けた取り組みを促進するために「魅力を向上させる事業」「活性化策を検討するため専門家を派遣する事業」などの商店街の取り組みを支援する市町村を支援)

(5) 今後の取組方針、並びに個別計画への反映検討等

農地や工場等の土地利用転換による立地であると考えられることから、他の土地利用との関連性も注視して行く必要がある。
--



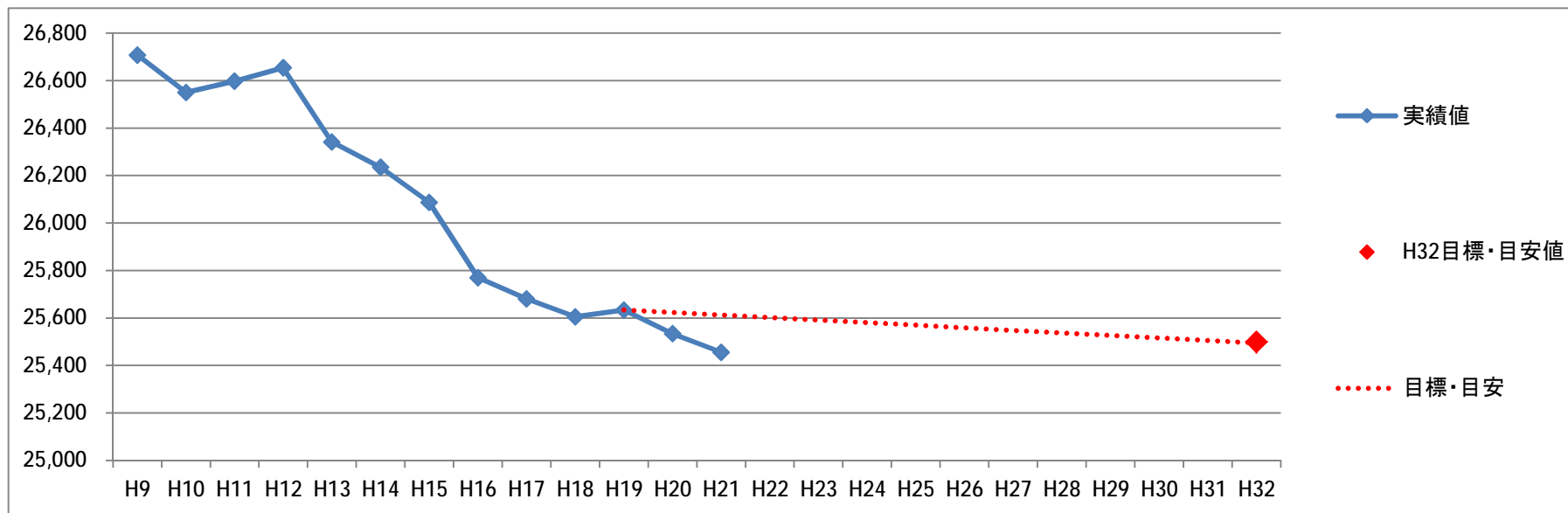
## ⑨その他用地面積

### (1)面積目標の考え方

	面積(ha) (構成比%)			面積増減(ha)	目標の設定について (データ推移の目標方向)	—
	H9年	H19年	H32年	H32-H19		
⑨その他(空港・港湾その他運輸施設用地、公共施設用地、低・未利用地等)	26,710 (14.10%)	25,640 (13.50%)	25,500 (13.40%)	-140	運輸施設の立地による増加、第二京阪開通に伴う低未利用地の減少を積算、H9～19トレンドの1/2減を想定	

### (2)面積推移の把握(10年後の目標・目安に向けた毎年度の概ねの目標・目安と、土地利用区分別面積調査の調査結果との乖離を算出し、原因を分析。)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
①目標・目安	25,634	25,623	25,612	25,602	25,591	25,580	25,569	25,559	25,548	25,537	25,526	25,516	25,505	25,500
②実績値	25,634	25,534	25,456											
③増減 ②-H19目安	0	-100	-178											
④目安到達度 ③/面積増	0.0%	71.4%	127.1%											



(3)原因・分析

—
---

(4)現在行っている施策の状況

施策名	多目的機能を有する漁港を整備する。
施策の内容	

施策名	地区計画制度の活用等により、地域特性に応じた良好な市街地の計画的整備と保全を図る。
施策の内容	

(5)今後の取組方針、並びに個別計画への反映検討等

土地利用が進めば、未利用地が減るため、順調に減ることが望ましい。しかし、空港・港湾等の整備が進むことによって、面積が増えるため、一概に増加・減少のどちらが良いと言える指標ではない。
--